

特別企画：新型コロナウイルスに対する神奈川県内企業の意識調査（2020年3月）

新型コロナウイルス、県内企業の8割で「業績にマイナス」

～「マイナスの影響」、業種別では「運輸・倉庫」がトップ～

はじめに

世界的に猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症。2020年3月11日、WHO（世界保健機関）は、世界的な流行を意味する「パンデミック」にあたりと宣言した。日本でも国民生活だけでなく、企業の経済活動に大きな影響を及ぼしている。政府は、資金繰り支援やテレワークなどの経営環境の整備支援、雇用の維持を図るための助成金の給付など、様々な対策を進めている。しかし早期終息の糸口も掴めておらず、いまだ予断を許さない状況である。

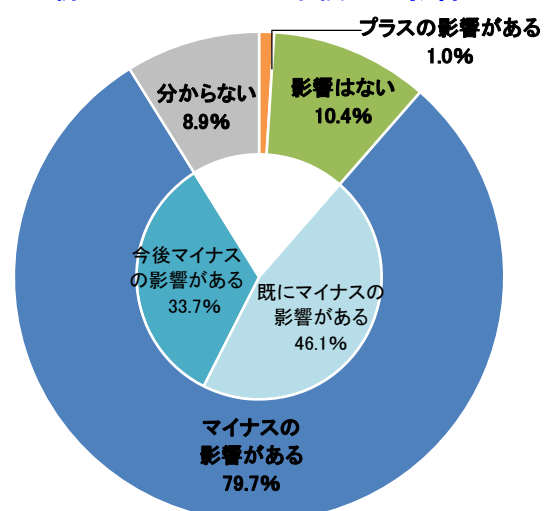
帝国データバンク横浜支店では、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年3月調査とともに行った。

※調査期間は2020年3月17日～31日、調査対象は神奈川県内所在の1,094社で、有効回答企業数は508社（回答率46.4%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月に続き、今回で2回目

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は79.7%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が46.1%、「今後マイナスの影響がある」が33.7%となった。「影響はない」とする企業は10.4%だった一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は1.0%にとどまった
2. 規模別にみると、企業の大小問わず約8割の企業で『マイナスの影響がある』と見込んでいた。『マイナスの影響がある』と見込む企業を業種別にみると、『運輸・倉庫』が89.3%と最も高かった。以下、『卸売』（85.3%）、『不動産』（84.4%）、『製造』（81.7%）が続いた

新型コロナウイルスによる業績への影響



注：母数は、有効回答企業508社

1. 企業の8割でマイナスの影響を見込む、先月よりさらに悪影響を実感

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は79.7%と、約8割にのぼった。前回調査（2020年2月、65.5%）と比較すると、14.2ポイント増加しており、業績への悪影響をさらに実感している様子が見えられた。

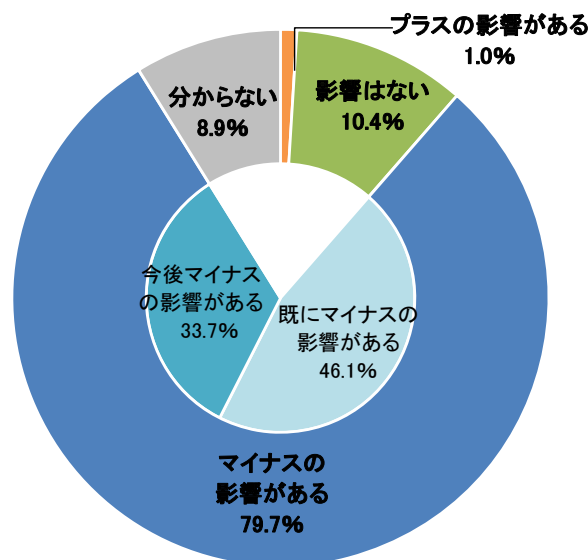
内訳は、「既にマイナスの影響がある」が46.1%（2020年2月、31.1%）、「今後マイナスの影響がある」が33.7%（同34.3%）となった。とりわけ、既にマイナスの影響が出ている企業は半数近くまで増加した。

他方、「影響はない」とする企業は10.4%

（同13.6%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は1.0%（同1.1%）にとどまった。

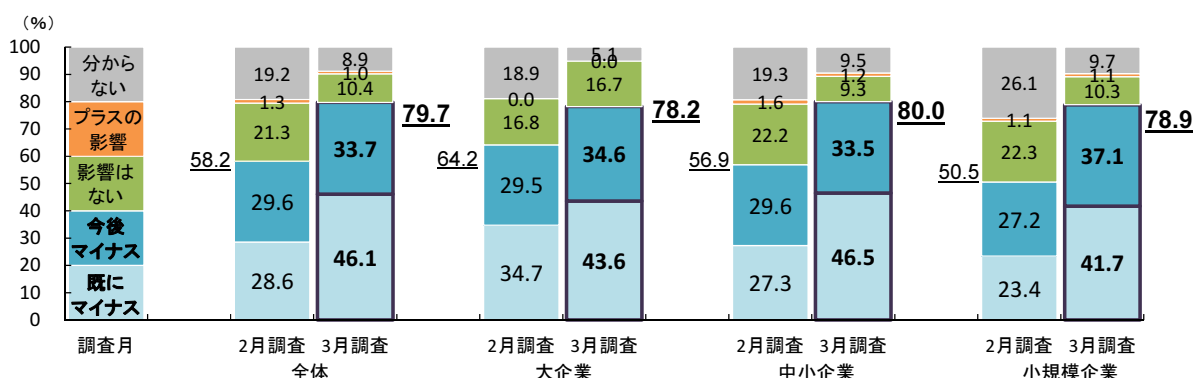
『マイナスの影響がある』と見込む企業を規模別にみると、「大企業」は78.2%、「中小企業」が80.0%、「小規模企業」が78.9%となった。企業の大小問わず、厳しい反応がみられている。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注：母数は、有効回答企業508社

新型コロナウイルス感染症による業績への影響 ～ 規模別・前回比較 ～



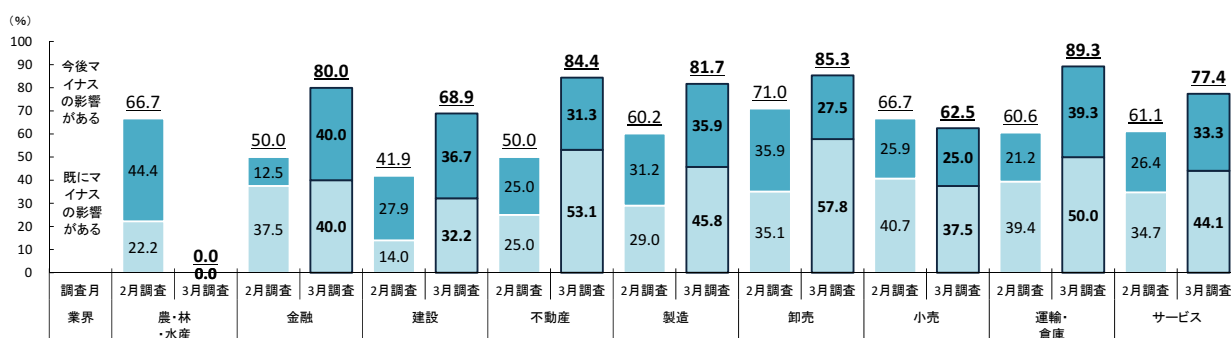
注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が89.3%と最も高かった。以下、『卸売』(85.3%)、『不動産』(84.4%)、『製造』(81.7%)、『金融』(80.0%)が続いた。いずれも、既にマイナスの影響が出ている割合が高い。また、『建設』は、今後の悪影響を見込む企業が36.7%となり、先行きを懸念している様子がみられた。

さらに、『マイナスの影響がある』を前回調査と比較すると、『不動産』は34.4ポイント増となり、最も増加がみられた。

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別 前回比較～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』(「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計)の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響

(構成比%、カッコ内社数)

	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計	
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	既にマイナスの影響がある		今後マイナスの影響がある					
全体	1.0 (5)	0.2 (1)	0.8 (4)	10.4 (53)	79.7 (405)	46.1 (234)	33.7 (171)	8.9 (45)	100.0 (508)	
大企業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (13)	78.2 (61)	43.6 (34)	34.6 (27)	5.1 (4)	100.0 (78)	
中小企業	1.2 (5)	0.2 (1)	0.9 (4)	9.3 (40)	80.0 (344)	46.5 (200)	33.5 (144)	9.5 (41)	100.0 (430)	
うち小規模	1.1 (2)	0.0 (0)	1.1 (2)	10.3 (18)	78.9 (138)	41.7 (73)	37.1 (65)	9.7 (17)	100.0 (175)	
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	80.0 (4)	40.0 (2)	40.0 (2)	20.0 (1)	100.0 (5)	
建設	1.1 (1)	0.0 (0)	1.1 (1)	23.3 (21)	68.9 (62)	32.2 (29)	36.7 (33)	6.7 (6)	100.0 (90)	
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.4 (3)	84.4 (27)	53.1 (17)	31.3 (10)	6.3 (2)	100.0 (32)	
製造	0.7 (1)	0.0 (0)	0.7 (1)	8.5 (12)	81.7 (116)	45.8 (65)	35.9 (51)	9.2 (13)	100.0 (142)	
卸売	0.9 (1)	0.0 (0)	0.9 (1)	5.5 (6)	85.3 (93)	57.8 (63)	27.5 (30)	8.3 (9)	100.0 (109)	
小売	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	62.5 (5)	37.5 (3)	25.0 (2)	25.0 (2)	100.0 (8)	
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (2)	89.3 (25)	50.0 (14)	39.3 (11)	3.6 (1)	100.0 (28)	
サービス	1.1 (1)	0.0 (0)	1.1 (1)	9.7 (9)	77.4 (72)	44.1 (41)	33.3 (31)	11.8 (11)	100.0 (93)	
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	
従業員数別	5人以下	2.4 (2)	0.0 (0)	2.4 (2)	4.9 (4)	81.7 (67)	43.9 (36)	37.8 (31)	11.0 (9)	100.0 (82)
	6人～20人	1.2 (2)	0.0 (0)	1.2 (2)	11.0 (18)	78.0 (128)	47.0 (77)	31.1 (51)	9.8 (16)	100.0 (164)
	21人～50人	0.8 (1)	0.8 (1)	0.0 (0)	14.4 (18)	78.4 (98)	44.0 (55)	34.4 (43)	6.4 (8)	100.0 (125)
	51人～100人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.5 (6)	81.0 (51)	41.3 (26)	39.7 (25)	9.5 (6)	100.0 (63)
	101人～300人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.6 (5)	82.7 (43)	53.8 (28)	28.8 (15)	7.7 (4)	100.0 (52)
	301人～1,000人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	15.4 (2)	84.6 (11)	53.8 (7)	30.8 (4)	0.0 (0)	100.0 (13)
	1,000人超	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	77.8 (7)	55.6 (5)	22.2 (2)	22.2 (2)	100.0 (9)

注1: 網掛けは、全体以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業508社

まとめ

本調査では、8割の企業が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいる。幅広い業種で悪影響を及ぼしているなか、2020年2月時点と比較すると大きく増加しており、この1カ月の間でさらに深刻化していることが分かる。

企業からは、政府・自治体に対するさらなる支援やサービスを求める声が多数挙がっている。新型コロナウイルス感染症の早期終息のため、政府には、ワクチン開発などのウイルス対応施策とともに、迅速な企業向け支援策および国民に向けた補償策の実行が必要である。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

内藤 修

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。